

# 施策評価シート（平成30年度実績評価）

## ◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	3-2	政策名	学校教育の充実	政策の 目指す姿	夢と希望を持ち、たくましくいきいきと育っています	施策 主管課	学校教育課	施策主管 課長名	中村 哲
	施策No.	1	施策名	学力・体力の向上	施策の 目指す姿	児童生徒の学力・体力が向上しています	関係課名	学務管理課		
	現状と課題	・学力については、平成27年度の調査によると、小学校児童は県の水準を上回っていますが、中学校生徒はやや下回っている状況にあります。 ・体力・運動能力については、中学校生徒は県や全国の水準を上回っていますが、小学校児童は、やや下回っている状況にあります。 ・食生活や生活習慣の変化により、肥満傾向の児童生徒の割合が微増傾向にあります。								

## ◎ 前年度の評価の振り返り

### （前年度評価時の今後の方向性）

- 平成30年度には、県学習定着度状況調査において県平均正答率に到達することを目指し、下記の取組①、②を行う。
  - 各校の組織的な取り組みを支援し、県平均を下回る学校を中心に支援するため、指導主事や学力向上支援員が計画的・意図的な訪問指導を行う。
  - 中学校での課題である数学・英語の学力向上推進のため、外部講師の招聘を継続するとともに、検定試験受験の補助を今後も継続する。
- 運動に親しみ、体力向上につなげるために、県事業及び本市の体力向上実践事業を活用し、小学校3校を事業実践校として指定することで各学校の取組を支援する。

### （反映状況）

- 県平均を下回る学校を中心に、学力向上支援員による学校訪問指導を意図的・計画的に行った。
- 今年度も、英語検定受験の補助を実施し、受験率が高まった。（市内中学3年生の約99%が受験）
- H30年度に引き続き、市内小学校3校を体力向上実践事業における事業実践校に指定し、各学校の体力向上の取組の支援を継続している。

## 1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

### ①学力の向上

- 学習支援員による少人数指導の充実
- ・30人を超える学級を有する、小学校に授業サポーター、中学校に中学サポーターを配置
- 小・中学生の「学力向上アクションプラン」の推進
- ・各校の学力向上の取組を支援する支援員を配置
- 研修会等の実施による教員の授業力向上
- ・外部講師による模範授業講義の実施
- 次期学習指導要領への対応（小学校H32 実施、中学校H33 実施）
- ・市内全小・中学校に英語指導助手（ALT）を派遣し、外国語の授業を実施

### ②健やかな体の育成

- 体力向上のための特色ある実践的な学校の取り組みの推進
- ・実践校（3校）指定し、基礎体力向上のための取り組みを支援
- 小学校体育連盟および中学校体育連盟事業に対する支援
- ・各体育連盟事業補助金および県中総体開催補助金を交付
- 児童生徒検診の実施や学校保健活動の充実
- ・児童生徒や教職員の健康保持のための学校医等の確保や各種健診の実施

## 2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 （なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか）	成果指標の測定企画 （どのように実績を把握するのか）	単位	数値 区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1
教科学習における基礎基本の定着度（県平均を100とした場合の対比）	岩手県学習定着度状況調査は、児童生徒の実態や指導の状況を評価し分析するツールの一つとして毎年実施しており、児童生徒の学力を測る指標として適当と考える。	小5（国、算、社、理）の県平均を合計し、教科数で割った数値を100として本市と比較する。中2（国、数、英、理、社）も同様に比較する。	%	目標値	小105.0 中100.5	小105.0 中101.0	小105.0 中101.5	小105.0 中102.0	小105.0 中103.0	小105.0 中104.0
				実績値	小104.8 中98.8	小100.9 中98.0	小100.6 中100.9	小100.0 中101.0	小100.2 中97.2	
児童生徒の「体力・運動能力調査」の全国平均を上回る項目割合	体力・運動能力調査は、児童生徒の実態を把握し指導の在り方を検討するため毎年実施しており、児童生徒の体力・運動能力を測る指標として適当である。	握力、上体起こし、体前屈、反復横跳び、シャトルラン、50m走、立ち幅跳び、ソフトボール投げ、小中学校全学年を対象に全国平均を上回る項目の割合を測る	%	目標値	小53.1 中87.5	小59.4 中89.6	小65.6 中91.7	小50.0 中79.2	小52.1 中79.2	小54.2 中79.2
				実績値	小50.0 中64.6	小46.9 中75.0	小38.5 中79.2	小40.6 中66.7	小42.7 中68.8	

### 3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	<p>■成果指標「教科学習における基礎基本の定着度」・・・【達成度 小学校b 中学校b】                      小学校については、県平均と同じであったが目標値に届かなかった。「はなまき授業サポーター」の配置や授業力向上研修の成果は継続しているが、児童の実態に合わせたきめ細やかな指導がまだ十分ではないと考えられる。中学校については、「中学サポーター」の配置や平成30年度からアクションシート(学習プリント)の活用、学力向上支援員による訪問指導により、事業の成果が徐々に表れているが、まだ十分ではない。</p> <p>■成果指標「体力・運動能力調査」・・・【達成度 小学校c 中学校c】                      小学校については、H29より約2ポイント増加したが、目標値には達していない。運動が苦手な児童の割合は少ないものの、握力、長座体前屈、50M走が多くの学年で全国平均を下回っていることから、カー杯体を使うこと、思い切り体を動かすことなどの、運動習慣・運動経験の不足が背景にあると考えられる。中学校についても、H29より約2ポイント増加したが、目標値に達しなかった。男女ともにシャトルランと50M走に多くの学年で課題となっていることから、基本的な走力を育てる時間の確保が必要である。</p>

### 4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名 事業内容(活動実績)	担当課	施策への貢献度		
			対象 直結度	意図 直結	成果
1	<b>学力向上推進事業</b> 学力向上支援員(1人)の配置、はなまき授業サポーター(8人)の配置、中学サポーター(4人)の配置、外部講師による模範授業・講義を実施(開催数:2回 受講者数:51人)、学習定着ワークの実施、到達度学力調査の実施	学校教育課	間接・少数	直結	C
2	<b>まなび交流学習事業</b> 小規模校と中規模校間で、音楽、体育、総合的な学習の時間等で行う交流学習を支援(交流4回)	学校教育課	一致	間接・補完	B
3	<b>体力向上実践推進事業</b> 実践校を指定し、各校の特色を生かした基礎体力向上のための取り組みを支援(市内小学校3校、H30年度から継続)	学校教育課	一致	間接・補完	B
4	<b>小学校外国語教育推進事業</b> 各小学校に外国語教育支援員及び英語指導助手(ALT)を派遣(19校、小学校5・6年生の授業に加え、3・4年生の外国語活動の授業にも派遣)	学校教育課	一致	直結	-
5	<b>中学校外国語教育推進事業</b> 各中学校に英語指導助手(ALT)を派遣(11校)、英語検定料助成(中学生が受験する英語検定の受験手数料を生徒1人当たり年間1回まで市教育委員会が負担)	学校教育課	一致	直結	-
6	<b>学校保健事業</b> 児童生徒や教職員の健康保持のための学校医等の確保や各種健診の実施 生活習慣病予防健診受診者数(小4)(720人 異常なし79.4%) 生活習慣病予防健診受診者数(中1)(691人 異常なし79.2%)	学務管理課	一致	間接・補完	B
7	<b>小中学校スポーツ振興事業</b> 花巻市内小・中学校体育連盟の活動を支援(補助金交付件数:3件)	学校教育課	一致	間接・補完	-
8	<b>学校業務改善調査研究事業</b> 業務改善と外部人材活用(部活動指導員)により、教職員の働き方改革を支援(市内中学校1校に部活動指導員を2名配置)	学校教育課	一致	間接・補完	B

### 5 施策を構成する事務事業の検証

<p>(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)                      ・なし</p> <p>(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)                      ・当市の重要課題のひとつで学力向上について、市全体の学力向上を図るために、家庭学習の充実(時間・内容の工夫)を図る必要がある。                      ・体力向上については、実践校(3校)において、体育など授業の工夫の他、日常的な運動活動の工夫・充実により、強化していく必要がある。</p> <p>(新たに取り組むべき事業はないか)                      ・小学校において、基礎的学力の向上を図るための漢字検定補助事業を検討したい。</p>
---

## 6 施策の総合的な評価

### (課題)

- ・小・中学校における学力向上は継続した課題であり、学校によっては、県平均を大幅に下回る場合もあり、各小・中学校の組織的な取り組みを今後とも支援する必要がある。
- ・学校の体力向上に向けての取り組み、特に小学校における基礎体力の向上を促す工夫が必要である。

### (今後の方向性)

- ・平成31年度には、県学習定着度状況調査において県平均正答率に到達することを目指し、下記の取組(①、②)を行う。
  - ①各校の組織的な取り組みを支援し、県平均を下回る学校を中心的に支援するため、指導主事や学力向上支援員による計画的・意図的な訪問指導(県平均を大きく下回った学校を中心に、指導対象を教師のみならず、児童生徒や保護者にも説明する機会をつくる)の回数を増やしていく。
  - ②中学校での課題である数学・英語の学力向上推進のため、英語検定受験の補助を今後も継続するとともに、小学校における基礎学力向上のため、漢字検定受験の補助を実施する。
- ・運動に親しみ、体力向上につなげるために、体力向上実践事業を活用し、小学校3校を事業実践校として指定することで各学校の取組を推進する。